NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回	覧		

日経東発第60010322号
平成 30 年 3 月 1 日

行政改革推進課長
公共施設マネジメント課長
財政課長 殿
公有財産課長
総務課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

本講座は自治体職員の方を対象としています。

《個別施設再編計画策定と住民との合意形成》

「公共施設等総合管理計画策定後のポイントと施設評価講座」

施設評価による情報の共有化と多様な住民参加方式の導入
～住民が公共施設のあり方を自分ごととして考える機会の提供～

＜平成 30 年 6 月 14 日(木)・15 日(金)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。
本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。
国から「平成32年度までの早い時期に個別施設計画の策定を」との要請が行われていますが、計画のガイドラインが示されていないことから、各自治体からは、「どのような計画を、どのようなプロセスで作成したらいいのか」、また、「住民との合意形成についてどのような進め方が望ましいのか」との相談が頻繁に寄せられています。
公共施設等総合管理計画の策定では総論的な内容でしたので大きな反対はありませんでしたが、これから作成する「個別施設再編計画」は、住民生活に密着している公共施設ごとに「統廃合」や「複合化」などの今後の方針を示していくことから、合意形成に向けた取り組みを丁寧に進めていくことが求められます。
住民との合意形成を進めていくには、公共施設に関する情報を住民と共有するとともに、施設を利用している住民（ユーザー）だけの意見でなく、施設の管理運営費を負担している住民（オーナー）の意見も聞きながら、住民が「自分ごと」として公共施設のあり方を考える機会を提供していくことが欠かせません。
そのためには、自治体が保有する施設カルテ等に基づき、施設の「安全性」「必要性」「有効性」「効率性」について分析・評価し、施設の現状と問題点などの情報を共有化できるようにしておくことが必要です。
そこで、本講座では、「個別施設再編計画」の策定にあたって重要な取り組みとなる、「施設評価」の内容や、住民との合意形成の手法について、自治体で取り組んでいる事例を紹介しながら、計画づくりへの住民参加のあり方を考える講義と、「施設評価」の実体験を行い、各自治体の今後の取り組みに反映できるようにしていきます。
また、最近は「個別施設再編計画を着実に進めるにはどのような仕組みづくりが必要か」との問い合わせも多くなっていますので、今後の取り組みについて紹介します。
公務ご多忙中のおりとは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申しあげます。

敬 具

記

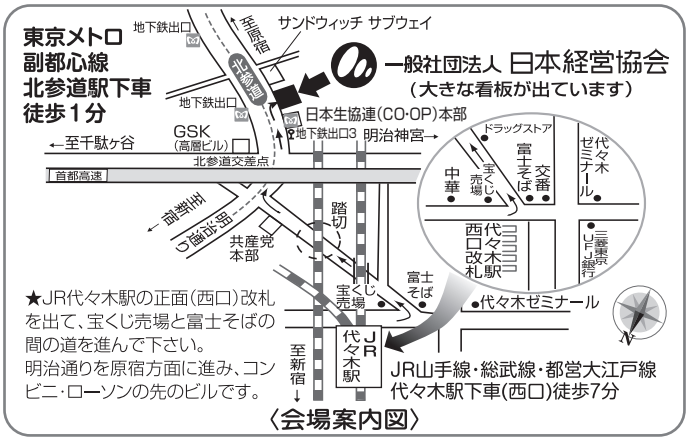
（12:30から受付）

日　　時：平成 30 年 6 月 14 日(木) 13:00 ～ 17:00
　　6 月 15 日(金) 10:00 ～ 16:00

講　　師：NOMA専任コンサルタント
　　(元)立川市総合政策部長　川嶋（かわしま）　幸夫（ゆきお）氏

会　　場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
　　(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受 講 料：会員(1 名)　29,000 円
（参加料）　　消費税　2,320 円　} 31,320 円
　　一般(1 名)　32,000 円
　　消費税　2,560 円　} 34,560 円



〈会場案内図〉

申込締切日：平成 30 年 5 月 25 日(金)

申込方法：①ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の３営業日前までにお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（３営業日前まで）にご連絡下さい。
開催日の３営業日前～前日のキャンセルは受講料の 30%、開催当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 にお願いします）
東京本部　公務研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！

https://www.noma-tokyo-gyosei.jp/seminar/management/ NOMA 東京行政 検索

▶プログラム◀

1．「個別施設再編計画」のイメージ

「個別施設再編計画」は　各公共施設の長寿命化計画等を作成する前に、各施設の今後の方向性を明確に示していくことを主眼とした計画です。厳しい財政状況の中で、今後も継続使用する施設とその長寿命化の方針を明確にするほか、複合化や統廃合などの方向性を明確にするもので、計画の構成や記述内容について情報共有します。

2．施設評価の視点

公共施設は、施策実現の手段として整備するもの。施設と施策を一体的に評価・点検し、施設の必要性を評価します。

評価は、「施設の安全性」「施設の総量、配置の適正化」「施設の有効性」「管理運営の効率性」の観点から行い、「サービスの現状維持」「点でなく、面的に」「施設を使い切る」「地域との協働・民間の活用」に留意して行います。

3．住民との合意形成の仕組みづくり

施設の利用者（ユーザー）だけでなく、施設は利用しないが管理運営費を負担する市民（オーナー）が参加する機会を設ける必要性やねらい、オーナーの選出方法などを説明するとともに、オーナーとユーザーが参加して行っている住民参加方式について事例を含めて紹介します。

4．事例研究と評価ポイントの解説

「公営住宅」「保健センター」「学校施設」「文化センター」「公民館」などの施設について、自治体の取り組み事例を紹介しながら、施設評価のポイントについて説明します。

5．施設評価の実践と講評（ワークショップ）

参加者が持ち寄る資料に基づき、施設評価の実体験と指導。施設の評価の必要性、評価の視点、評価項目の説明と事例研究の内容に基づき、参加者が司会者、説明者、評価者に分かれて、施設評価を実践します。また、参加者が行った評価結果について講評します。

6．公共施設マネジメントの仕組みづくり

個別施設再編計画を絵餅にしないためには、公共施設に関する情報と管理態勢の一元化のほか、新設等を行う場合の施設のあり方検討、受益者負担の適正化、管理運営手法の点検など総合的な取り組みが求められます。

講師紹介

NOMA専任コンサルタント
（元）立川市総合政策部長　川嶋（かわしま）　幸夫（ゆきお）氏
昭和25年10月20日生まれ。立川市行財政改革推進室長、財政課長、市民生活部長、立川市総合政策部長などを歴任し、平成23年3月、立川市退職。その後、民間シンクタンクを経て、本会専任コンサルタントに就任。現在は、自治体職員向けの研修のほか、多くの自治体の行政経営や公共施設マネジメントに関するアドバイザーとして様々な相談や実務研修等を行っている。

事前提出物

＊お申込み後に事務局から「事前提出シート」をお送りさせていただきますので、こちらのシートに貴自治体の公共施設のうち1施設の情報をご記入いただき、講座前に事務局にご返送ください。
なお、「事前提出シート」はメールでご送付させていただきますので、参加申込書に必ずメールアドレスをご記入下さい。

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60010322 『公共施設等総合管理計画策定後の発展上のポイントと施設評価』参加申込書　※NOMA記入

30.6/14～15　□会員　□一般（該当欄にレ印）

役所名		電　話	（　　）　内線			＜ご連絡担当者＞
		ＦＡＸ	（　　）			所属
所在地	〒					フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験年数	年 ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験年数	年 ケ月	＜通信欄＞
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験年数	年 ケ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）